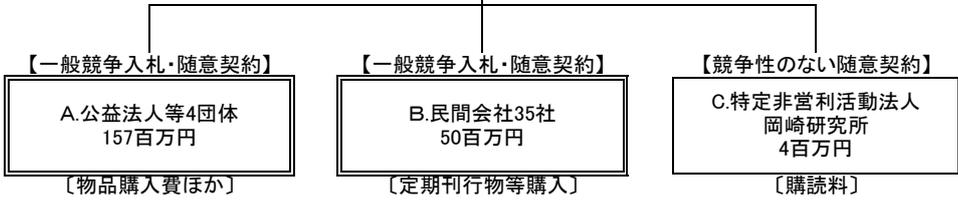


行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	公開情報収集費		案件開始年度	平成16年度		作成責任者
担当部局	国際情報統括官組織		担当課室	第一国際情報官室 第四国際情報官室		第一国際情報官 河野 章
会計区分	一般会計		上位政策	国際情勢に関する情報収集・分析・調査に必要な経費		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第七項		関係する計画、通知等	-		
案件の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公開情報収集					
案件概要 (5行程度以内。別添可)	多様な国際情勢に迅速・的確に対応するため、公開情報の中の基礎的な情報を入手する。					
実施状況	海外の報道等の情報収集、政治・経済・安全保障問題等についての基礎的情報や科学技術動向等に関するデータベースの活用、テロ組織及びテロリストに関するデータ及び映像の収集・翻訳・整理。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	211	218	220	214	207
	予算額(補正後)	211	218	220		
	執行額	217	218	211		
	執行率	102.6%	100.0%	96.0%		
	費用総額(執行ベース)	217	218	211		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	支出先及び用途については、契約書・請求書等にて確認し、把握に努めている。				
	見直しの余地	従来より競争性のある契約に努めているところ、安全保障にかかる特性に十分留意しつつ、今後の契約のあり方についてさらに競争性を高める方法を検討する。				
予算監視の・所見率化	一部改善(事業見直し)					
補記						

外務省  
211百万円  
〔公開情報収集費〕



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。使  
 途と費目の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.財団法人 ラヂオプレス			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	モニタリングニュース及び関係資料	142			
計		142	計		0
B.有限会社 エリコ通信社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	上級通訳料・中級通訳料ほか	14			
その他	一般管理費7%・消費税	2			
計		16	計		0
C.特定非営利活動法人 岡崎研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
購読料	コンテンツアナリシス購読料	4			
計		4	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## A.公益法人等4団体

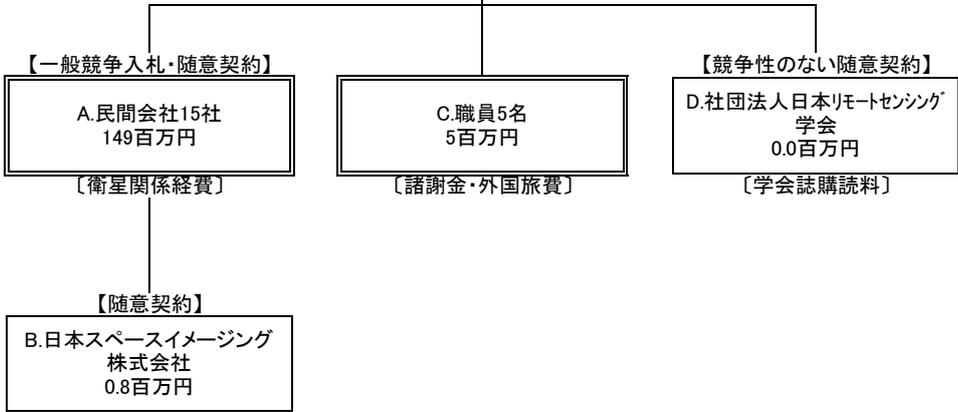
	法人名	契約方式	金額 (単位:百万円)	備考
1	財団法人 ラヂオプレス	随意契約	142	22年度より一般競争入札に移行
2	財団法人 中東調査会	一般競争入札	15	
3	財団法人 日本政治学会	競争性のない随意契約	0.0	
4	独立行政法人 日本貿易振興機構	競争性のない随意契約	0.0	

## B.民間会社35社(上位10社)

	社名	契約方式	金額 (単位:百万円)	備考
1	有限会社 エリコ通信社	一般競争入札	16	
2	株式会社 ジェイエスキューブ	競争性のない随意契約	6	
3	海外新聞普及株式会社	一般競争入札	5	
4	レイデンリサーチ株式会社	競争性のない随意契約	4	
5	株式会社 日本ケーブルテレビジョン	競争性のない随意契約	4	
5	イタル・タス通信社東京支局	競争性のない随意契約	4	
7	株式会社 エサップ	一般競争入札	2	
8	株式会社 BBCワールドジャパン	競争性のない随意契約	2	
9	株式会社 レクシス・ネクシスジャパン	競争性のない随意契約	2	
10	丸の内新聞事業協同組合	随意契約	2	

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	先端技術による情報収集費		案件開始年度	平成16年度		作成責任者
担当部局	国際情報統括官組織		担当課室	第一国際情報官室		第一国際情報官 河野 章
会計区分	一般会計		上位政策	国際情勢に関する情報収集・分析・調査に必要な経費		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第四条第七項		関係する計画、通知等	-		
案件の目的 (目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内)	先端技術による情報収集					
案件概要 (5行程度以 内。別添可)	先端技術を活用して情報の収集・分析を行う					
実施状況	先端技術を用いた情報の収集・分析のための設備・機材の調達・保守, 及び関連のデータ収集・調査研究等。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	172	201	169	174	210
	予算額(補正後)	172	201	169		
	執行額	196	171	154		
	執行率	113.9%	85.2%	91.5%		
	費用総額(執行ベース)	196	171	154		
自己点検	支出先・ 使途の把握水準・ 状況	支出先及び使途については把握している。				
	見直しの 余地	国庫債務負担行為を取得し、5年間の契約を結ぶことにより費用の節約を行っている。同契約の更新に際しては、費用対効果を考慮し、契約期間の見直しを検討する。また、本業務の性格を踏まえつつ、可能なものについては積極的に一般競争入札を実施している。				
予算 チームの 監視の 所見率 化	現状維持					
補 記						

外務省  
154百万円  
〔先端技術による情報収集費〕



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.A社(機器類リース関連会社)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	機器類賃貸借料	37			
その他	消費税5%	2.0			
計		39	計		0
B.日本スペースイメージング株式会社 (日本電気株式会社よりの外部委託)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	調査研究費	0.7			
その他	一般管理費15%, 消費税5%	0.1			
計		0.8	計		0
C.非常勤職員			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	外交問題調査研究	3			
計		3	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

## A.民間会社15社(上位10社)

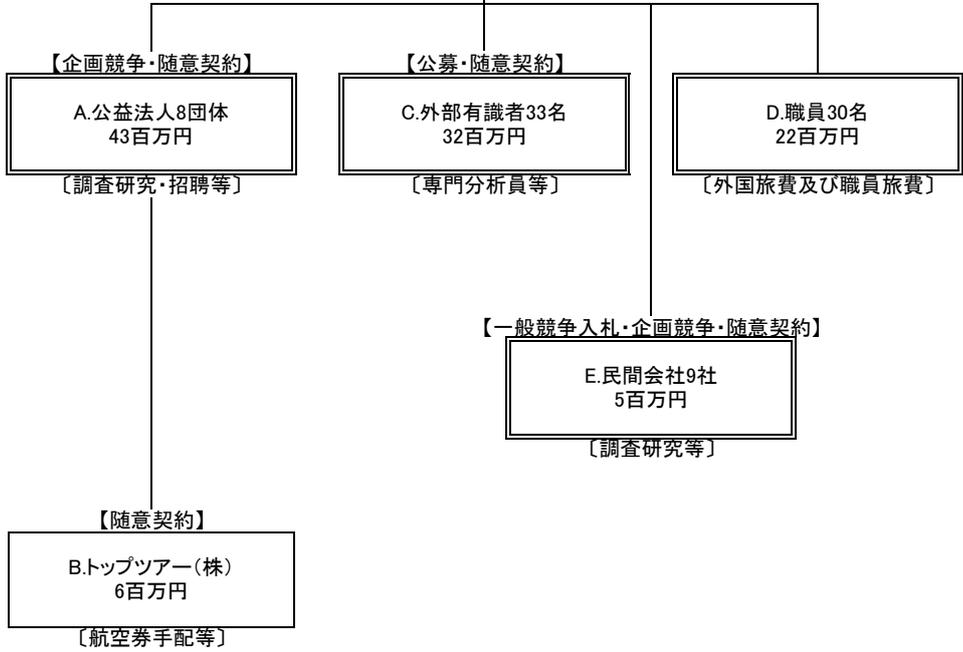
	社名	契約方式	金額 (単位:百万円)	備考
1	A社(機器類リース関連会社)	随意契約	39	18年度のシステム開発時に指名競争入札を行い、技術的、保全的見地から同一業者と契約。 (国債、A社19-23年度、B社20-23年度)
2	B社(システム開発関連会社)	随意契約	38	
3	C社(民間研究所)	競争性のない随意契約	28	
4	株式会社イメージワン	競争性のない随意契約	17	
5	株式会社三菱総合研究所	一般競争入札	15	
6	D社(建設会社)	随意契約	6	保守契約のため、施工会社と契約。
7	日本電気株式会社	随意契約(企画競争)	3	外部委託(日本スペースイメージング株式会社、0.8百万円)
8	E社(通信会社)	随意契約(保秘)	2	(国債、20-23年度)
9	NTTファイナンス株式会社	一般競争入札	0.4	(国債、20-23年度)
10	富士ゼロックス株式会社	随意契約(少額)	0.3	

## C.職員5名

	社名	契約方式	金額 (単位:百万円)	備考
1	非常勤職員	—	3	
2	出張者A	—	0.7	
3	出張者B	—	0.4	
4	出張者C	—	0.4	
5	出張者D	—	0.4	

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	情報分析機能推進費		案件開始年度	平成16年度		作成責任者
担当部局	国際情報統括官組織		担当課室	第一国際情報官室・第二国際情報官室 第三国際情報官室・第四国際情報官室		第一国際情報官 河野 章
会計区分	一般会計		上位政策	国際情勢に関する情報収集・分析・調査に必要な経費		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第七項		関係する計画、通知等	-		
案件の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	情報分析機能推進					
案件概要 (5行程度以内。別添可)	国際情勢を的確に見極めていくためには、様々な要因・観点から考慮することが必要であり、省内のみならず省外の専門家の知見を積極的に活用していくなどして、多角的な観点から分析を推し進め、また、外国政府機関や専門家とのネットワーク拡大を通じた情報収集・分析機能の強化を図っていく。					
実施状況	専門分析員及び調査研究委託等を通じて、国内有識者やシンクタンクが有する知見の活用を行い、また、本省職員の出張、外国政府機関関係者等の招へいを通じ、情報収集・分析機能の強化、友好国との連携強化を進めた。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	105	121	125	111	107
	予算額(補正後)	105	121	125		
	執行額	99	109	101		
	執行率	93.8%	90.1%	80.7%		
	費用総額(執行ベース)	99	109	101		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	支出先及び用途については、契約書・請求書等にて確認し、把握に努めている。				
	見直しの余地	予算をさらに有効活用するため、高い能力を有する人材の発掘を行う。また、航空券の購入に際しては、引き続き経済的・効率的な航空券の利用を推進する。契約案件については競争性の高い契約方式を検討し、節約に努める。				
予算監視の・効率化	一部改善(事業見直し、執行実績を踏まえた見直し)					
補記						

外務省  
101百万円  
〔情報分析機能推進費〕



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.(財)中東調査会			E.(株)三菱総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	トップツアー(株)	6	人件費	主任研究員1名・研究員1名	2
招へい費	招聘者旅費	2	その他	管理費15%、消費税5%	0.4
人件費	研究員6名分	2	印刷・製本費	報告書30部	0.1
会議開催費	会場借料、通訳、報告書他	1			
その他	管理費10%、雑費	1			
会議費	夕食会、昼食会他	0.4			
計		14	計		2
B.トップツアー(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
航空券	招聘者旅費	2			
ホテル	滞在費	1			
車両	車両借上経費	1			
エスコート	同行者経費	0.7			
国内移動	国内移動交通費	0.4			
その他	諸雑費	0.4			
保険	招聘者海外旅行保険	0.0			
計		6	計		0.0
C.専門分析員A					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	外交問題等調査研究謝金	2			
計		2	計		0
D.出張者A					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外国旅費	情報収集機能強化関係旅費(3回分)	4			
計		4	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。使途  
 と費目の双方で  
 実情が分かるよ  
 うに記載)

## A.公益法人(8団体)

別紙

	出張者名	契約方式	金額 (単位:百万円)	備考
1	(財)中東調査会	随意契約(指名企画競争)	14	
2	(財)ラジオプレス	随意契約(企画競争)	12	
3	(社)国際交流サービス協会	随意契約(単価契約)	6	
4	(NPO法人)日本戦略研究フォーラム	随意契約(企画競争/少額)	4	
5	(財)日本エネルギー経済研究所	随意契約(企画競争)	3	
6	(財)平和・安全保障研究所	随意契約(企画競争)	2	
7	(社)東京コロニー	随意契約	0.3	
8	ロシア東欧学会	随意契約	0.0	

## C.外部有識者(上位10名)

	社名	契約方式	金額 (単位:百万円)	備考
1	専門分析員A	随意契約(公募)	2	
2	専門分析員B	随意契約(公募)	2	
3	専門分析員C	随意契約(公募)	2	
4	専門分析員D	随意契約(公募)	2	
5	専門分析員E	随意契約(公募)	2	
6	専門分析員F	随意契約(公募)	2	
7	専門分析員G	随意契約(公募)	2	
8	専門分析員H	随意契約(公募)	2	
9	専門分析員I	随意契約(公募)	2	
10	専門分析員J	随意契約(公募)	2	

## D.職員(上位10名)

	機関名	契約方式	金額 (単位:百万円)	備考
1	出張者A	—	4	
2	出張者B	—	3	
3	出張者C	—	2	
4	出張者D	—	1	
5	出張者E	—	1	
6	出張者F	—	1	
7	出張者G	—	1	
8	出張者H	—	1	
9	出張者I	—	0.8	
10	出張者J	—	0.8	

## E.民間企業(9社)

	機関名	契約方式	金額 (単位:百万円)	備考
1	(株)三菱総合研究所	随意契約(企画競争)	2	
2	A国 民間会社	随意契約	0.7	
3	B国 民間会社	随意契約	0.6	
4	C社	随意契約(少額)	0.3	
5	D国 民間会社	随意契約	0.2	
6	(株)ラシスコ	随意契約(少額)	0.2	
7	(株)フジランド	一般競争入札(単価契約)	0.1	
8	(株)放送サービスセンター	一般競争入札(単価契約)	0.1	
9	東京エアポートレストラン株式会社	一般競争入札(単価契約)	0.0	

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	情報収集分析研修費		案件開始年度	平成16年度		作成責任者
担当部局	国際情報統括官組織		担当課室	第一国際情報官室 第三国際情報官室		第一国際情報官 河野 章
会計区分	一般会計		上位政策	国際情勢に関する情報収集・分析・調査に必要な経費		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第七項		関係する計画、通知等	-		
案件の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	情報収集分析研修					
案件概要 (5行程度以内。別添可)	政策決定ラインが的確な外交政策を立案・実施するためには、重要な国際情勢に係わる時宜にかなった情報を分析・評価することが必要である。我が国関心地域に関する対外情報分析機能を一層強化するため、分析要員の研修等を実施する。					
実施状況	分析要員による人的情報の分析、及び画像情報の解析能力向上のため、国内外で研修を実施し、情報分析の具体的手法を学ぶことにより、分析要員の能力強化を図った。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	9	25	24	21	-
	予算額(補正後)	9	25	24		
	執行額	20	22	16		
	執行率	221.5%	86.9%	66.0%		
	費用総額(執行ベース)	20	22	16		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	支出先及び用途については、契約書・請求書等にて確認し、把握に努めている。				
	見直しの余地	高度な専門知識や幅広い知見が要求される情報分析を行うためには、新たな分析要員の育成に係る研修が必要となる。情報分析の能力・確度の向上のため、国内外の研究機関による研修に参加することが必要である。引き続き経費節約のため、研修の実施方法・場所・対象者等を検討し効果的な執行に努める。				
予算監視の・所見率化	抜本的改善(職員のための研修及び情報収集・分析会議と統合)					
補記						

外務省  
16百万円

〔情報収集分析研修費〕

【随意契約(指名型企画競争)】

A.A社  
9百万円

〔情報収集分析研修費〕

B.出張者17名  
7百万円

〔外国旅費, 在外職員旅費〕

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。使  
 途と費目の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.A社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
—	—	9			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## B.出張者17名(上位10名)

	出張者名	契約方式	金額 (単位:百万円)	備考
1	出張者A	—	0.8	
2	出張者B	—	0.5	
3	出張者C	—	0.5	
3	出張者D	—	0.5	
3	出張者E	—	0.5	
6	出張者F	—	0.4	
7	出張者G	—	0.4	
8	出張者H	—	0.4	
9	出張者I	—	0.4	
10	出張者J	—	0.4	

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	在外公館における情報収集・分析機能強化費		案件開始年度	平成16年度	作成責任者	
担当部局	国際情報統括官組織		担当課室	第一国際情報官室・第二国際情報官室 第三国際情報官室・第四国際情報官室	第一国際情報官 河野 章	
会計区分	一般会計		上位政策	国際情勢に関する情報収集・分析・調査に必要な経費		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第四条第七項		関係する計 画、通知等	-		
案件の目的 (目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内)	在外公館における情報収集・分析機能強化					
案件概要 (5行程度以 内。別添可)	在外公館における情報収集の担当官が、新たな情報源の開拓を含め、情報収集を強化するため、任国の内外に出張する。					
実施状況	省内政策部門及び在外公館と関心の高い情報を共有し、本省及び在外公館における情報収集体制の組織的強化を推進した。また、収集すべき情報について、必要に応じて随時訓令を発出し、出張調査等を指示することにより、在外公館の情報収集活動に指針を与え、情報収集経費や出張経費の支援等を行うことで、在外公館の活発な情報収集活動に寄与した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	2	6	12	8	7
	予算額(補正後)	2	6	12		
	執行額	3	8	8		
	執行率	158.4%	118.5%	67.7%		
	費用総額(執行ベース)	3	8	8		
自己点検	支出先・ 使途の把 握水準・ 状況	支出先及び使途については、契約書・請求書等にて確認し、把握に努めている。				
	見直しの 余地	一定の成果を得たものの、対外情報収集の基本は在外公館における情報収集活動にあり、また、情報収集活動が一定の成果を得るためには長期的なスパンが必要であるところ、平成22年度も引き続き施策を拡充していく必要がある。経費は主に出張関連経費であり、経費節約の観点から経済的・効率的な航空券を利用し、今後も節約に努める。				
予算 チーム 監視の 所見率 化	一部改善(事業見直し)					
補 記						

外務省  
8百万円

〔在外公館における情報収集・  
分析機能強化費〕

【随意契約】

A.出張者62名  
7百万円

〔在外職員旅費〕

B.外国民間会社14社  
0.7百万円

〔車両借り上げ等〕

C.外国政府機関3カ国  
0.2百万円

〔警備謝礼金〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。使  
 途と費目の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## A.出張者62名(上位10名)

	出張者名	契約方式	金額 (単位:百万円)	備考
1	出張者A	—	0.7	
2	出張者B	—	0.4	
3	出張者C	—	0.3	
4	出張者D	—	0.3	
5	出張者E	—	0.3	
6	出張者F	—	0.2	
7	出張者G	—	0.2	
8	出張者H	—	0.2	
9	出張者I	—	0.2	
10	出張者J	—	0.2	

## B.外国民間会社14社(上位10社)

	社名	契約方式	金額 (単位:百万円)	備考
1	A国 民間会社	随意契約	0.2	
2	B国 民間会社	随意契約	0.1	
3	C国 民間会社	随意契約	0.1	
4	D国 民間会社	随意契約	0.1	
5	E国 民間会社	随意契約	0.0	
6	F国 民間会社	随意契約	0.0	
7	G国 民間会社	随意契約	0.0	
8	H国 民間会社	随意契約	0.0	
9	I国 民間会社	随意契約	0.0	
10	J国 民間会社	随意契約	0.0	

## C.外国政府機関3カ国

	機関名	契約方式	金額 (単位:百万円)	備考
1	A国 政府機関	—	0.1	
2	B国 政府機関	—	0.1	
3	C国 政府機関	—	0.1	

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	人的情報収集におけるカウンター・インテリジェンス強化関連経費		案件開始年度	平成20年度		作成責任者
担当部局	国際情報統括官組織		担当課室	第一国際情報官室		第一国際情報官 河野 章
会計区分	一般会計		上位政策	国際情勢に関する情報収集・分析・調査に必要な経費		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第七項		関係する計画、通知等	-		
案件の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人的情報収集におけるカウンター・インテリジェンス強化					
案件概要 (5行程度以内。別添可)	本省及び在外公館職員のカウンター・インテリジェンス能力・体制強化のための研修の実施。					
実施状況	実施方法等の見直しを行った結果、平成21年度においては、調査出張案件のみ実施した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	-	12	12	5	-
	予算額(補正後)	-	12	12		
	執行額	9	6	0.4		
	執行率	-	48.6%	3.2%		
	費用総額(執行ベース)	9	6	0.4		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	支出先及び用途については、契約書・請求書等にて確認し、把握に努めている。				
	見直しの余地	過去2年間の実施状況を踏まえ、費用対効果の観点から平成21年度においては研修の実施を取り止め、今後は経費節約に努めた実施方法とする。具体的には、これまでは外部委嘱にて研修を実施してきたが、今後は右研修において培われた経験・知見を在外公館での情報収集に生かすべく、本省から拠点公館に職員を派遣し、当該公館及び周辺公館の情報収集を担当する職員を集め、講習会を開催する。				
予算監視の・所見率化	抜本的改善(職員のための研修及び情報収集・分析会議と統合)					
補記						

外務省  
0.4百万円

〔人的情報収集におけるカウンター  
インテリジェンス強化関連経費〕

A.出張者1名  
0.4百万円

〔外国旅費〕

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	情報収集・分析会議		案件開始年度	平成16年度	作成責任者	
担当部局	国際情報統括官組織		担当課室	情報1	第一国際情報官 河野 章	
会計区分	一般会計		上位政策	国際情勢に関する情報収集・分析・調査に必要な経費		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第四条第七項		関係する計画、通知等	-		
案件の目的 (目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内)	情報収集・分析会議					
案件概要 (5行程度以 内。別添可)	本省と在外公館の担当者間の情報共有・意見交換の実施					
実施状況	特定地域・テーマに関し、本省と在外公館の担当者が参加する会議を開催し、情報共有・意見交換を行い、情報収集の課題の明確化及び分析能力向上に努めた。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	6	7	8	5	-
	予算額(補正後)	6	7	8		
	執行額	6	5	5		
	執行率	106.1%	64.1%	59.1%		
	費用総額(執行ベース)	6	5	5		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	支出先及び用途については、契約書・請求書等にて確認し、把握に努めている。				
	見直しの余地	本省と在外公館の知見の共有のため引き続き充実させていく必要がある。経費は主に出張関連経費であり、経済的・効率的な航空券を積極的に利用し、今後とも節約に努める。				
予算監視の所見率化	抜本的改善(職員のための研修及び情報収集・分析会議と統合)					
補記						

外務省  
5百万円

〔情報収集・分析会議〕

A.出張者20名  
5百万円

〔外国旅費, 在外職員旅費〕

B.県立大学教授  
0.0百万円

〔講師謝金〕

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。使  
 途と費目の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0